



●相統土地国庫  
帰属制度 (P6参照)

令和5年度に国が創設した制度で、相続または遺贈により取得した土地について、一定の要件を満たす場合は国庫に帰属させることができる制度。

**質問** 市内各所の公共サービス現場における空調設備の不良や不具合箇所への対応は。また、暑さ対策として、市庁舎内における職員のポロシャツ着用について本市の考えは。

**回答** 空調機器の不調があれば適宜修繕等を行い、必要に応じて予算措置等の対応をしている。ポロシャツの着用は現在庁舎内の窓口業務や事務作業時では認めていないが、他自治体の事例を参考にしながら検討していきたい。

**質問** 給食室の調理機器やボイラー等の点検や更新の頻度は。また、暑さ対策として、調理員のファン付ベスト等の着用について本市の見解は。

**回答** 調理機器等の定期点検については年に1回実施し、更新は経年数により計画的に進めている。また、給食室での空調服着用は不向きのため、空調設備の設置等により、職場環境の向上に努めていく。

**質問** 令和6年度の群馬県および本市の犬の登録数は。

**回答** 県全体では10万4798頭、本市では1万9658頭である。世帯数を単純に登録数で除すと、本市では約9世帯に1頭の割合で犬が飼われている。

**質問** 市民からドッグランの増設要望の声を聞くが、城南大橋ドッグランの利用状況は。また、利用のルールをどう周知しているか。

**回答** 令和6年度の利用数は3万8822頭で、過去5年間毎年千頭以上増加している。ルールについては、利用規約を市ホームページに掲載するほか、利用登録や更新時に配布している。さらにドッグラン入口に注意事項の看板を設置するなど、マナー向上の周知に努めている。今後さまざまな機会に周知を図り、ドッグランを利用する犬が快適に過ごせる環境を提供したい。

**質問** 指定管理者制度は、長期契約が多く最低賃金改定の影響が大きい。1年ごとの賃金増減を制度により対応する賃金スライド制度の導入は。

**回答** 施設や経済状況の前提条件等に変更が生じた場合、協議の上、基本協定を変更できる。また、人件費を含めたコストの上昇に対応するため、指定管理料は年度ごとに定めており、人件費の高騰による経営リスクの軽減と運営の安定性は図られていると考える。

**質問** 一時保護された子どもの家庭養育を国は重視しているが、市内の里親登録数と委託実績のある里親数は。また、本市の取り組みと課題は。

**回答** 本年9月1日現在、市内の里親登録数は44世帯で、委託実績のある里親は26世帯である。本市では、県と連携し啓発活動に取り組み、本年7月からはショートステイ里親を開始した。課題としては里親自身の高齢化等のほか、里親の認定に向けた研修や認定後のトレーニング研修などにより養育力の向上を図ることも重要と認識している。

**質問** 里親支援センターを設置している自治体もあるが、本市が設置する考えは。

**回答** 直ちに設置することは難しいが、制度的な枠組みや財源の確保、運営体制の整備などさまざまな観点から、今後、先行自治体の取り組み等を確認し、検討していきたい。



●少額工事登録制度 (P5参照)

●里親支援センター

**質問** 入札参加資格申請の電子申請および電子入札の導入に伴い、対応ができない業者や建設業法等の規制で競争入札への参加が難しい市内に本店を有する中小零細事業者等の受注機会の拡大を図る制度。

児童福祉法の改正により創設された児童福祉施設。設置および運営主体は、地方公共団体または社会福祉法人等で都道府県知事（指定都市および児童相談所設置市にあっては、その長）が適当と認めたもの。里親および里親家庭で養育される子どもを対象に相談や援助を行う。

**質問** 空き家等の総合的な対策（長期休み中の子どもの居場所と支援の充実）

**質問** 相統土地国庫帰属制度の周知と相談体制の強化により、さらに先進的な空き家対策ができるのでは。また、いわゆるごみ屋敷への対応は。

**回答** 制度をホームページに掲載するとともに、空き家の活用や処分の相談時にも紹介を行っていく。また、ごみ屋敷の原因はさまざま多様な支援が必要である。地域と連携、協力し解決に努めている。

**質問** 夏休み居場所づくり事業の減免措置は。困窮世帯は、さらに減免が必要では。また、家庭状況を問わず、全ての子どもに充実した夏休みを提供する仕組みづくりの考えは。

**回答** 第3子以降は無料、きょうだい同時利用の第2子は半額、ひとり親家庭は千円引きとした。放課後児童クラブと均衡を損なわないよう研究したい。また、市内各施設では多数の行事により充実した夏休みに向け取り組んでいる。

**質問** 小学校の早期開門が始まると、各学校は子どもの安全管理の責任を問われ、結果として校長等の教職員が対応せざるを得ない状況になると考えるが、本市の見解は。

**回答** トラブルが起きた場合、学校にいる校務員や管理職が対応することを想定しているが、早期開門により、教員の勤務時間等が早まることはなく、教員の対応は現在の始業前の対応と同様と考えている。

**質問** 各学校や子どもたちの状況をきちんと把握し、教職員の負担を増やさず、かつ、子どもたちが豊かで安全な時間を過ごすことができる仕組みづくりを丁寧に検討すべきと考えるが、本市の見解は。

**回答** 教員の働き方に配慮し、時代のニーズに即した施策と考えている。対象の子どもの把握や登校後の過ごし方は、必要があれば各学校が実情に応じて対応するものと考えている。

**質問** いわゆる育児・介護休業法等の一部改正を踏まえた本市の取り組み状況および男性職員の育児休業取得状況は。

**回答** 本市は、職員の仕事と育児、介護の両立支援について、子の看護休暇の取得事由の拡大等の措置を既に講じており、今定例会では法改正による条例の一部改正議案を上程した。また、男性職員の育児休業取得率は、令和6年度に目標の100%を達成した。

**質問** いわゆる小1の壁を解消するための朝7時に開門する事業の概要は。また、児童の登校後のトラブルや想定される課題に対しての考えは。

**回答** 本市では令和8年度から市内全小学校において、親の仕事の都合等で早く登校せざるを得ない子どものために、朝7時に校務員が開門することを決定した。トラブルが発生した際は校務員や管理職が対応することを想定している。

高崎市のドッグランの活用状況

角倉 邦良 (超党派の会)

最低賃金改定に伴う本市の対応

横田 卓也 (市民クラブ)

小学校の早期開門

伊藤 敦博 (日本共産党)

小学校早期開門

三島 久美子 (たかぎ未来)

業務における安全衛生確保

荒木 征一 (たかぎ未来)

社会的養護への取り組み

逆瀬川 義久 (公明党)

空き家等の総合的な対策

小野 聡子 (公明党)

働き方改革

堀口 順 (市民クラブ)